



毎月 1 回 1 日発行

発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2-8(新小伝馬町ビル 6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者：西村浩一

編集委員会：小林義幸 牧之内洋一 渡辺亮佑 沼崎光祥

黒川純一良 白石栄一 印刷所：(株)白橋



災害復旧技術専門家派遣(青森県鯨ヶ沢町) 令和 8 年 9 月 1 日からの大雨により被災した河川・道路の復旧支援 (R 8. 9. 25)

目 次

令和 8 年防災功労者内閣総理大臣表彰の受賞者が決定 TEC-FORCE が H28 より連続受賞……	2
令和 8 年 8 月千葉豪雨により被災した河川道路等の迅速な復旧を支援……	3
令和 8 年熊本地震で被災した公共土木施設の書面による査定の上限額のさらなる 引き上げを実施します……	4
直轄国道のアンダーパス予防的な事前通行規制の導入拡大について……	5
災害復旧技術専門家を青森県に派遣し、被災した河川、道路の迅速な復旧を支援します……	6
令和 8 年 8 月 27 日から 30 日までの間の大雨で被災した富山県、石川県、福井県の 災害査定を効率化します……	7
千葉県印旛沼周辺における緊急排水オペレーション……	8
「道の駅」の第 65 回登録 ～全国で 1,234 駅に～……	10
災害復旧技術専門家を青森県鯨ヶ沢町に派遣……	11
協会だより 令和 8 年度災害復旧促進全国大会の概要をお知らせします……	15
防災課だより 水管理・国土保全局 防災課 ―配席図―……	16
被害報告……	令和 8 年 9 月 30 日現在 (令和 8 年) 17

令和 8 年防災功労者内閣総理大臣表彰の受賞者が決定！

～国土交通省関係では、1 個人及び 6 団体が受賞～

令和 8 年 9 月 11 日 水管理・国土保全局河川環境課
砂防計画課、防災課

令和 8 年防災功労者内閣総理大臣表彰[※]の受賞者が内閣府において決定されました。このうち、豪雨災害に対する水防活動、土砂災害防止活動、緊急災害対策活動（TEC-FORCE による被災自治体支援活動）に著しい功績があったとして、国土交通省の活動に関係する 1 個人及び 6 団体が表彰されることになりました。

なお、表彰式の日程等については、内閣府から別途発表があります。

※防災功労者内閣総理大臣表彰は、『「防災の日」及び「防災週間」について』（昭和 57 年 5 月 11 日閣議了解）に基づき、災害時における人命救助や被害の拡大防止等の防災活動の実施、平時における防災思想の普及又は防災体制の整備の面で貢献し、特にその功績が顕著であると認められる団体又は個人を対象として行われるものです。

国土交通省関係の受賞者（1 個人及び 6 団体）

(1) 水防活動関係…………… 3 団体

[災害現場での顕著な防災活動]

(令和 7 年 8 月の大雨災害)

- ・玉名市消防団＜熊本県＞
- ・熊本市消防団＜熊本県＞
- ・霧島市消防団＜鹿児島県＞

(2) 土砂災害防止活動関係…………… 1 個人及び 1 団体

[防災体制の整備]

- ・平松 晋也＜長野県＞

[災害現場での顕著な防災活動]

(令和 6 年 7 月の大雨災害)

- ・米原市消防団伊吹方面隊
第 2 分団伊吹班＜滋賀県＞

(3) 緊急災害対策活動関係（TEC-FORCE による被災自治体支援活動）…………… 2 団体

[災害現場での顕著な防災活動]

(令和 7 年 8 月の大雨災害)

- ・国土交通省 緊急災害対策派遣隊
- ・国立研究開発法人 土木研究所 緊急災害対策派遣隊



出典：首相官邸ホームページ (<https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202609/15hyousyou.html>)

いのちとくらしをまもる 防災減災

令和 8 年 8 月千葉豪雨により被災した 河川・道路等の迅速な復旧を支援

～設計図書の簡素化や書面査定の
上限額引上げにより、災害査定を効率化します～

令和 8 年 9 月 7 日 水管理・国土保全局 防災課

令和 8 年 8 月千葉豪雨により、多くの河川や道路等が被災したことから、本災害からの早期復旧を図るため、災害復旧事業の災害査定において、設計図書の簡素化や、現地での査定作業を省略し書面により査定（机上査定）を行う対象を拡大する災害査定の効率化を適用することとし、地方公共団体に通知しましたので、お知らせします。

これにより、被災自治体における災害復旧事業の災害査定の事務手続きの迅速化が図られることが期待されます。

<対象区域>

千葉県、千葉市

率的な運用と自治体等の負担軽減を図ります。

- ・書面による査定の上限額を通常の1,000万円未満から引き上げます。

<災害査定の効率化*>

○設計図書の簡素化により早期の災害査定を実施

- ・既存の地図や航空写真等を活用することで、災害査定の準備のための現地測量や設計図面の作成にかかる作業等を縮減し、災害査定の早期実施を図ります。

千葉県：8,000万円以下

千葉市：1 億400万円以下

○書面による査定上限額の引上げ(机上査定の拡大)

により査定に要する時間や人員を大幅に縮減

- ・書面による査定の実施により、現場間の移動時間や現場対応人員を縮減することで、査定の効

※災害査定の効率化は「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針（H29.2.1）」等に基づき、対象となる災害による被災箇所数が過去5箇年の平均被災箇所数（激甚災害によるものを除く）を超える等、一定の要件を満たした都道府県・政令指定都市において適用するものです。

いのちとくらしをまもる 防災減災

令和 8 年熊本地震関連

令和 8 年熊本地震により被災した道路・河川等の迅速な復旧を支援 ～書面による査定上限額の更なる引上げを実施～

令和 8 年 9 月 18 日 水管理・国土保全局 防災課
都市局都市安全課、港湾局海岸・防災課

令和 8 年熊本地震で被災した公共土木施設については、災害査定を効率的に実施するため、書面による査定の上限額や現地で決定できる災害復旧事業費の上限額を引き上げることを地方自治体に通知し、8 月 6 日に公表したところです。

今般、被災の全体像が概ね明らかとなり、被災状況に合わせた更なる効率化が必要と判断したことから、書面による査定の上限額の更なる引上げを実施することとし、本日、地方自治体に通知しましたので、お知らせします。

今回の措置により、被災自治体における災害復旧事業の災害査定事務の迅速化が図られることが期待されます。

<対象区域>

都 道 府 県：熊本県

政令指定都市：熊本市

<災害査定の効率化（簡素化）の内容>

○書面による査定の上限額の引上げ（机上査定の拡大）により査定に要する時間や人員を大幅に縮減

- ・書面による査定の実施により、現場間の移動時間や現場対応人員を縮減することで、査定の効率的な運用と自治体等の負担軽減を図ります。
- ・書面による査定の上限額（通常、1,000万円未満）を以下の金額に引き上げます。

【水管理・国土保全局所管施設^{※1}】

熊本県（2,600万円以下 → 4,000万円以下）

熊本市（1,000万円未満 → 4,500万円以下）

【都市局所管施設^{※2}】

熊本県（3,000万円以下 → 5,000万円以下）

熊本市（1,000万円以下 ※変更なし）

【港湾局所管施設^{※3}】

熊本県（4,000万円以下 → 13,800万円以下）

※ 1 河川、海岸（港湾に係るものを除く）、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜値崩壊防止施設、道路、橋梁、水道、下水道

※ 2 公園

※ 3 港湾、海岸

直轄国道のアンダーパス 予防的な事前通行規制の導入拡大について

令和 8 年 9 月 16 日 道路局 国道・技術課

令和 8 年 8 月千葉豪雨以降、全国で大雨が続いていることを踏まえ、予防的な事前通行規制の導入を拡大することとし、冠水実績等を踏まえて新たに15箇所を加え、計22箇所で開催します。

国土交通省では、令和 8 年 8 月千葉豪雨において、アンダーパスの冠水により人的被害等が発生したことを踏まえ、今後の大雨発生時における同様の冠水事故を防止するため、予防的な事前通行規制を導入することとし、これまで国道16号村田町アンダーパスを含む全国の 7 箇所において導入を図っています。

今般、千葉豪雨以降も全国で大雨が続いていることを踏まえ、予防的な事前通行規制の導入を拡大することとし、冠水実績等を踏まえて新たに15箇所を加え、計22箇所で開催します。

規制基準については、防災気象情報や時間雨量を踏まえて設定することとしていますが、詳細は、追って、各地方整備局から記者発表します。

■直轄国道の予防的な事前通行規制の導入拡大箇所

①予防的な事前通行規制実施中の箇所

1	【北海道】国道44号釧路市旭アンダーパス	北海道
2	【山形県】国道7号広田ICアンダーパス	東北
3	【山形県】国道112号大宝寺アンダーパス	東北
4	【千葉県】国道16号村田町アンダーパス	関東
5	【新潟県】国道7号粟ノ木バイパス JRアンダー部	北陸
6	【鳥取県】国道9号陰田地下道	中国
7	【高知県】国道56号須崎市神田アンダーパス	四国

②今回、導入拡大箇所

1	【秋田県】E7秋田自動車道 小ヶ田図渠	東北
2	【千葉県】国道357号千葉市役所前アンダーパス	関東
3	【新潟県】国道116号新潟西BPアンダーパス	北陸
4	【三重県】国道1号四日市市川北アンダーパス	中部
5	【愛知県】国道1号豊川市小坂井町アンダーパス	中部
6	【愛知県】国道22号一宮市丹陽町アンダーパス	中部
7	【愛知県】国道23号知立市上重原町アンダーパス	中部
8	【愛知県】国道302号清須市一場町アンダーパス	中部
9	【岐阜県】国道21号可児市今渡アンダーパス	中部
10	【岐阜県】国道21号大垣市河間町4丁目アンダーパス	中部
11	【京都府】国道9号千代原口トンネル	近畿
12	【京都府】国道9号阪急京都線アンダーパス	近畿
13	【大阪府】国道43号西成アンダーパス	近畿
14	【大阪府】国道1号関目京阪ガード下	近畿
15	【広島県】国道2号瀬崎ランプ	中国

計 22 箇所 (+15 箇所)

いのちとくらしをまもる 防災減災

令和8年9月1日からの大雨関連

災害復旧技術専門家を青森県に派遣し、 被災した河川、道路の迅速な復旧を支援します ～令和8年9月1日からの大雨による被害の早期災害復旧を支援～

令和8年9月18日 水管理・国土保全局防災課

令和8年9月1日からの大雨について、「災害復旧技術専門家派遣制度」を活用した青森県からの要請を受け、「公益社団法人全国防災協会」から「災害復旧技術専門家」を現地に派遣します。これにより、迅速な災害復旧の申請に向けた支援を行います。

※「災害復旧技術専門家派遣制度」とは、地方公共団体からの派遣要請を受け、国土交通省から「公益社団法人 全国防災協会」に「災害復旧技術専門家」派遣を依頼するものです。「災害復旧技術専門家」は、現地で地方公共団体に対し、迅速な災害復旧の申請に向け、被災調査や復旧工法に関する技術的支援や助言を行います。

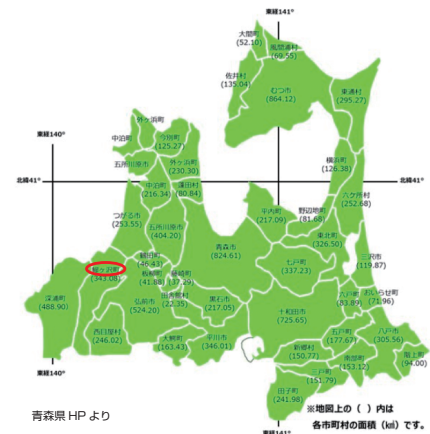
【災害復旧技術専門家 派遣】

○派遣日程：令和8年9月25日(金)

○派遣先：青森県鰺ヶ沢町役場

○派遣者：公益社団法人 全国防災協会

災害復旧技術専門家 2名



災害箇所一覧

災害名：令和8年9月1日からの大雨

工種	河川名・路線名等	災害状況
①	河川 2級赤石川水系小津軽沢川	護岸基礎流出
②	河川 2級赤石川水系小津軽沢川	護岸背面の吸出し
③	河川 2級赤石川水系小津軽沢川	護岸崩落
④	河川 2級赤石川水系小津軽沢川	護岸崩落
⑤	河川 2級赤石川水系小津軽沢川	護岸崩落
⑥	河川 2級赤石川水系小津軽沢川	護岸崩落
⑦	道路 町道 中村長平線	のり面崩落

いのちとくらしをまもる 防災減災

令和 8 年 8 月 27 日から 30 日までの間の大雨による災害で 被災した河川・道路等の迅速な復旧を支援

～設計図書の簡素化や書面による査定の
対象を拡大し、災害査定を効率化します～

令和 8 年 9 月 25 日 水管理・国土保全局 防災課

令和 8 年 8 月 27 日から 30 日にかけて北陸地方で発生した大雨により、多くの河川や道路等が被災したことから、本災害からの早期復旧を図るため、災害復旧事業の災害査定において、査定に必要な図面等の簡素化や、現地での査定作業を省略し書面により査定（机上査定）を行う対象を拡大する災害査定の効率化を適用することとし、地方公共団体に通知しました。

これにより、被災自治体における災害査定に関する事務手続きの負担軽減、復旧に向けた作業の迅速化が期待されます。

<対象区域>

富山県、石川県、福井県

<災害査定の効率化※>

○査定に必要な図面等の簡素化により早期の災害査定を実施

- ・既存の地図や航空写真等を活用することで、災害査定の準備のための現地測量や設計図面の作成にかかる作業等を縮減し、災害査定の早期実施を図ります。

○書面による査定上限額の引上げ（机上査定の拡大）

により査定に要する時間や人員を大幅に縮減

- ・書面による査定の実施により、現場間の移動時間や現場対応人員を縮減することで、査定の効率的な運用と自治体等の負担軽減を図ります。
- ・書面による査定の上限額を通常 1,000 万円未満から引き上げます。

富山県、石川県：4,000 万円以下

福井県：2,100 万円以下

※災害査定の効率化は「大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針（H29.2.1）」等に基づき、対象となる災害による被災箇所数が過去 5 箇年の平均被災箇所数（激甚災害によるものを除く）を超える等、一定の要件を満たした都道府県・政令指定都市において適用するものです。

いのちとくらしをまもる 防災減災

チーム印旛沼^{いんばぬま}による緊急排水等オペレーションについて

～1 週間程度を目途に、関係機関と連携し、3 本柱の対策を実施～

令和 8 年 9 月 25 日 水管理・国土保全局防災課

台風第25号により、印旛沼等の堤防が決壊し、広範囲かつ長期的な浸水被害が発生しているため、千葉県、(独)水資源機構、関東地方整備局からなる「チーム印旛沼」を結成し、「印旛沼周辺における緊急排水等オペレーション」(3本柱の対策)を実施します。

台風第26号の接近を考慮し、1週間程度を目途に完了させることを目指します。

＜チーム印旛沼の結成＞

「印旛沼周辺における緊急排水等オペレーション」を着実かつ迅速に実施するため、千葉県、(独)水資源機構、関東地方整備局の3者からなる「チーム印旛沼」を結成し、会議等を通して連携強化を図る。

＜印旛沼周辺における緊急排水等オペレーションの3本柱＞

① 印旛沼の水位を可能な限り低下

排水ポンプを最大限稼働させ、9月25日7時時点で約3.0mとなっている印旛沼の水位を、一兩日中に平常時の水位である2.3mまで低下させた上で、引き続き可能な限り水位低下を図っていく予定。

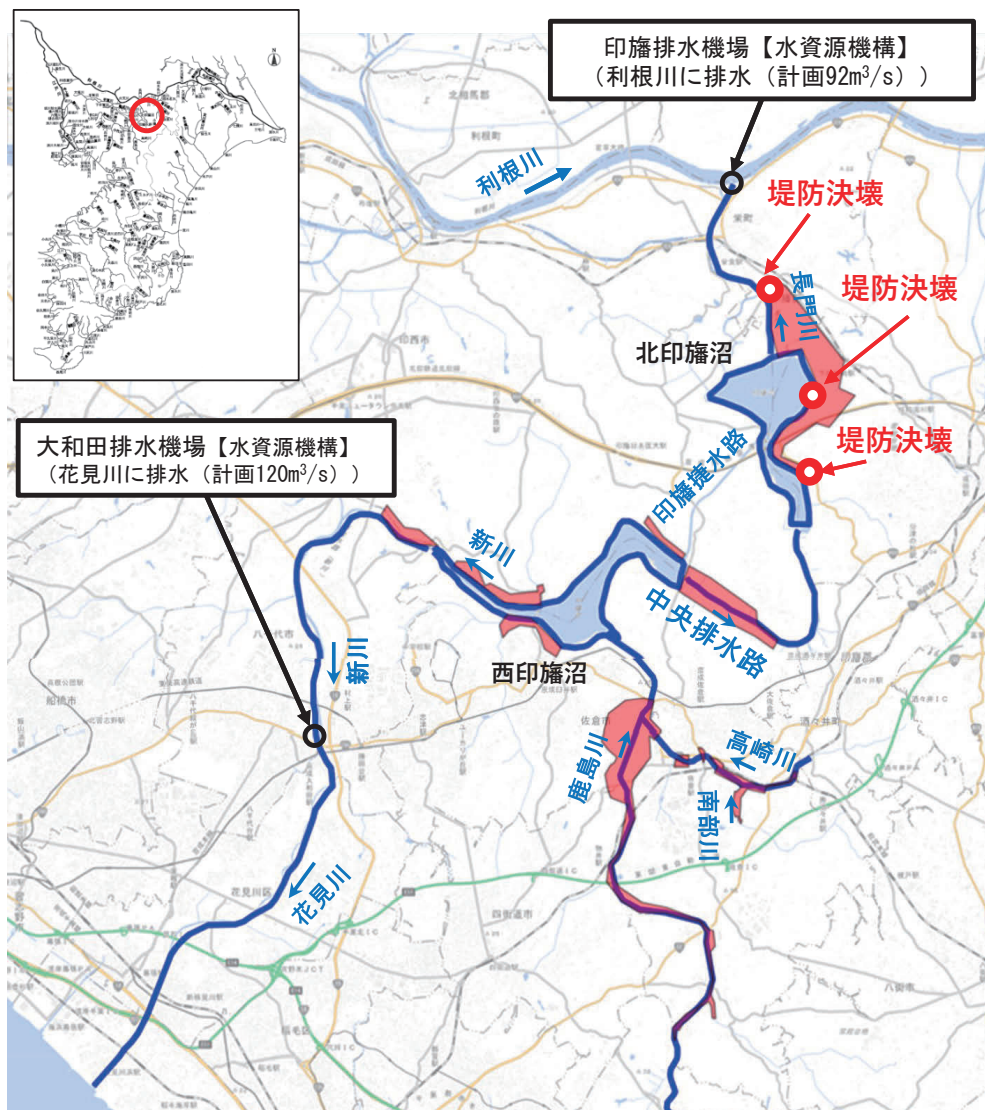
② 決壊した堤防の応急復旧(印旛沼等の3地区4か所)

今後の雨で再度水位が上昇した場合でも決壊箇所から再び氾濫することがないように、現地での施工方法について技術的な支援を行い、早期の応急復旧を推進。

③ 浸水箇所における緊急排水

現在、印旛沼周辺地域など千葉県内で稼働している排水ポンプ車に加えて、堤防の決壊による氾濫水をいち早く排水するために、今後30台まで増強し、緊急排水オペレーションを実施。

【台風第25号】印旛沼周辺における緊急排水等オペレーション



■ : あおぞら号での撮影画像(令和8年9月22日14時頃)を基に浸水範囲を国土地理院にて作成
※撮影範囲外の浸水区域は図化できていない場合がある

■「チーム印旛沼」を結成

・千葉県、(独)水資源機構、関東地方整備局

■「印旛沼周辺における緊急排水等オペレーション」の3本の柱

① 印旛沼の水位を可能な限り低下



大和田排水機場



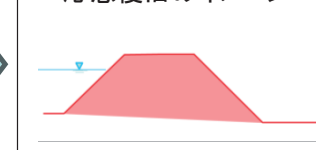
印旛排水機場

⇒排水ポンプ(大和田排水機場、印旛排水機場等)を最大限稼働し、印旛沼の水位を平常時の水位まで低下させた上で、可能な限り水位低下を図っていく

② 決壊した堤防の応急復旧(印旛沼等の3地区4か所)



応急復旧のイメージ



⇒決壊箇所から再び氾濫することがないように、現地での施工方法について技術的な支援を行い、早期の応急復旧を推進

③ 浸水箇所における緊急排水



⇒現在、印旛沼周辺地域など千葉県内で稼働している排水ポンプ車に加えて、堤防の決壊による氾濫水をいち早く排水するために、今後30台まで増強し、緊急排水オペレーションを実施

「道の駅」の第65回登録について

～全国で1,234駅に～

令和 8 年 9 月 4 日 道路局企画課

今回、地方公共団体からの申請に基づき、3 駅を新たに「道の駅」として登録します。これにより、全国の「道の駅」は、合計で1,234駅になります。

「道の駅」は平成 5 年の制度創設以来、令和 5 年で30年が経過しました^{*}。国土交通省では、新たに加わった「道の駅」とともに、地方創生・観光を加速する拠点への進化を目指す第 3 ステージの取り組みを進めてまいります。

※平成 5 年 4 月22日 第 1 回登録（全国103駅）

(1) 「道の駅」の登録数

1,231駅(これまで) + 3 駅(今回登録) =

合計 1,234駅

(2) 「道の駅」の登録について

国土交通省道路局では、市町村等からの申請に基づき、要件を満たすものを、「道の駅」として登録しています。

「道の駅」の主な要件については、以下の通りです。

・無料で24時間利用できる

① 十分な容量を持った駐車場

② 清潔なトイレ（原則、洋式）

③ 子育て応援施設（ベビーコーナー等）があること。

・道路及び地域に関する情報を提供する施設があること。

・文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設があること。

・施設及び施設間を結ぶ主要経路のバリアフリー化がされていること。

※全国の「道の駅」の一覧については、以下を参照ください。

<https://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/list.html>



新たに「道の駅」に登録する箇所一覧（令和8年9月4日 3箇所）

	都道府県	申請者	駅名	設置箇所	路線名	道路種別	整備手法	オープン予定
1	神奈川県	まつだまち 松田町	やどりきテラス せいらゆう 清流の里	あしがらかみ まつだまち 神奈川県足柄上郡松田町 やどりき 寄3415番地	県道 かみなわこうやま 神縄神山	県道	単独	令和8年度
2	兵庫県	たんばさきやま 丹波篠山市	おんせん こんだ温泉 さと ぬくもりの郷	たんばさきやま こんだちよう 兵庫県丹波篠山市今田町 こんだしんでん 今田新田21番地10	市道 こんだしんみち 今田新道線	市道	一体	令和8年度
3	熊本県	あまくさ 天草市	あまくさせんごく くらたけ天草戦国 ミュージアム	あまくさ くらたけまちたなそこ 熊本県天草市倉岳町棚底 1619番2号	一般国道266号	補助 国道	単独	令和8年 11月22日

注)「道の駅」の整備手法には、道路管理者と市町村等で整備する「一体型」と市町村等で全て整備を行う「単独型」の2種類あり、上表「整備手法」欄の「一体」「単独」とは、それぞれ「一体型」「単独型」であることを意味します。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_002138.html

災害復旧技術専門家を青森県鰺ヶ沢町に派遣

公益社団法人 全国防災協会

(公社)全国防災協会では、市町村をはじめとする被災公共土木施設の早期復旧支援に向け、平成15年11月に「災害復旧技術専門家派遣制度」を創設しました。災害復旧技術専門家は、国や都道府県の災害復旧業務に長年携わり、制度を熟知し災害復旧事業に関する高度な技術的知見を有する経験豊富な技術者（本省防災課の災害査定官経験者や都道府県の防災担当の本庁課長級及び事務所長経験者で構成）で、北海道から沖縄までの全国に、459名（令和8年6月）が登録されています。

平成26年5月には、国土交通省水管理・国土保全局防災課より「災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの支援（試行）について」通知が出され、

TEC-FORCE が出動した大規模災害で、被災自治体から本省防災課に要請があり、防災課が必要と判断する場合、**全国防災協会が無償で技術専門家を派遣**するなど、制度を充実してきています。これまでも多くの地方公共団体等の要請に応じ、多くの災害復旧技術専門家を派遣し、迅速かつ確かな災害復旧事業の促進に寄与しています。

今回、令和8年9月1日からの大雨により鰺ヶ沢町所管の公共土木施設（河川・道路）に被害が発生し、これら被害に対し技術的支援要請があり、防災課長通知に基づき青森県鰺ヶ沢町に災害復旧技術専門家2名を派遣して、復旧工法などについて技術的助言を行いました。

派遣概要

1. 令和8年9月1日からの大雨による鰺ヶ沢町の状況

【気象の状況】 9月1日から3日にかけて、前線を伴った低気圧が日本海から北海道付近へ進み、3日は寒冷前線が青森県付近を通過した。低気圧や前線に向かって暖かく湿った空気が流入し、青森県では大気の状態が非常に不安定となったため、2日明け方には津軽で線状降水帯が発生し、猛烈な雨が降った。また2日夜遅くから3日未明にかけても、津軽

で再び猛烈な雨が降り大雨となった。その後も、上空の寒気の影響により4日まで大気の不安定な状態が続いた。この大雨により、津軽を中心に広い範囲で土砂災害や浸水害等が発生し、人的被害1名（軽傷）、住家の床上・床下浸水等の被害が多数発生した（青森県被害報第8報より）。9月1日12時から9月4日12時までの総降水量は鰺ヶ沢で326.5ミリを観測するなど、9月の月降水量の平年値を超えた地点があった。（青森地方气象台発表）

2. 派遣された災害復旧技術専門家（敬称略）

派遣日：令和 8 年 9 月 25 日（金）

派遣者：佐藤 実 東北地整 OB

（株）MIS 青森営業所）

笹 洋一 青森県 OB

（株）エイト日本技術開発 青森事務所）

3. 活動報告（支援・助言内容）

◆河川災害について

災害の状況：

- ①、③ 出水により河床が洗掘され、護岸基礎部が流出し、護岸崩落に至ったものと推定される。
- ② 出水により護岸背面土砂が吸出しを受けたと推定される。
- ④～⑥ 出水による側方侵食により護岸が崩壊したと推定される。

◆河川災害全般についての助言

- ・被災のメカニズムを整理すること。（河床侵食・

側方侵食等）

- ・被災水位を確認すること。（草の倒れ具合、泥の付き具合を見逃さずに）
- ・被災範囲が広がっているのではという観点で再度確認すること。特に起終点については既設護岸のクラックの見落としに留意されたい。
- ・川幅が狭いので、最深河床から 1.0m の根入れとすると、仮締切等から施工が困難となることから、根固めブロックの設置も検討したほうが良い。
- ・護岸の亀裂箇所にはスプレーをした方が（査定時）わかりやすい。
- ・官民境界を確認しておくこと。（災害復旧事業でできるのは官地内のみ）
- ・仮設計画をしっかりとてること。（重機の進入路、敷鉄板の有無など）
- ・災害査定では、100m 以内の箇所は 1 箇所工事とする。
- ・被災状況の詳細把握は流水部からの調査も実施していただきたい。

現地活動災害箇所一覧

災害名：令和 8 年 9 月 1 日からの大雨

	工種	河川名・路線名等	地 先 名	災 害 状 況
①	河川	2 級赤石川水系小津軽沢川	鯉ヶ沢町大字館前町 地内	護岸基礎流出
②	河川	2 級赤石川水系小津軽沢川	鯉ヶ沢町大字館前町 地内	護岸背面の吸出し
③	河川	2 級赤石川水系小津軽沢川	鯉ヶ沢町大字館前町 地内	護岸崩落
④	河川	2 級赤石川水系小津軽沢川	鯉ヶ沢町大字館前町 地内	護岸崩落
⑤	河川	2 級赤石川水系小津軽沢川	鯉ヶ沢町大字館前町 地内	護岸崩落
⑥	河川	2 級赤石川水系小津軽沢川	鯉ヶ沢町大字館前町 地内	護岸崩落
⑦	道路	町道 中村長平線	鯉ヶ沢町大字中村町 地内	法面崩落



役場で平田町長に挨拶



現場状況説明



⑥被災状況



③被災状況



現地確認状況



打合せ助言状況



打合せ助言状況



取材状況

◆道路災害について

災害の状況：

多量の雨水が沢筋となっている法面の表面を流れながら地中に浸透、不透水層に帯水して法面崩落が発生したと推定される。

◆道路災害についての助言

- ・被災原因を特定することが大事。
- ・法面からの湧水がないか確認し、湧水があればその処理をしっかりと対応する必要がある。

- ・既設構造物（多段積みカゴマット工）建設当時の設計図書等から、建設時の排水処理や課題を紐解く事で復旧方法の参考になると思われる。
- ・道路切土・盛土のり面復旧工法は災害手帳ののり面保護工選定フロー図を参考とするとよい。
- ・崩壊土に覆われた部分の被災調査が不可能・困難な場合は、復旧延長に含めず申請を行い、不可視による未申請であることを明確にする。



被災状況の説明を受ける



被災状況（道路全面通行止め）



被災状況の確認



助言状況

4. 災害復旧技術専門家派遣フロー

災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの自治体支援



- 被災自治体のマンパワー不足、技術力不足により、適切な災害復旧事業の実施に際し、被災自治体の大きな負担となっている。
- 災害発生時に被災自治体が災害復旧や改良復旧の計画立案するためのマンパワーや技術力の不足を補うため、**平成26年より災害復旧技術専門家派遣制度を試行的に運用する。**
- 本制度は、TEC-FORCEが出動した大規模災害で、被災自治体から本省防災課に要請があり、防災課が必要と判断する場合、**防災協会より無償で専門家を派遣する制度。**



東日本被災状況(宮城県岩沼市)



東日本被災状況(千葉県成田市)



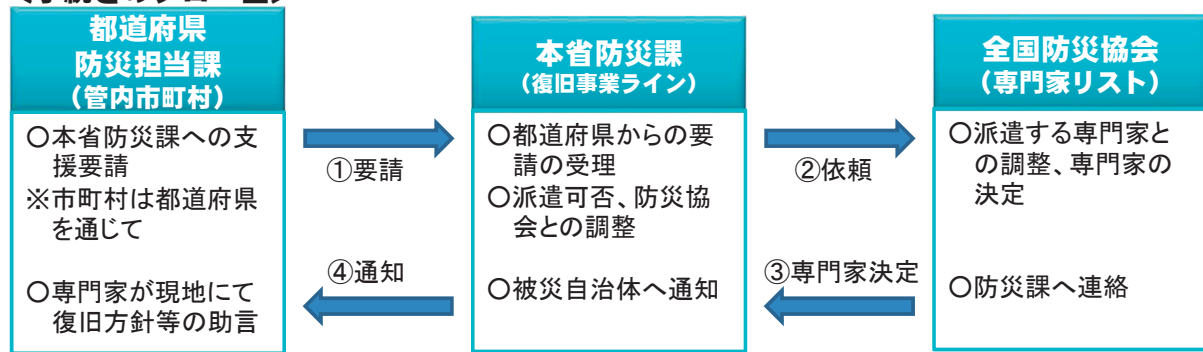
東日本被災状況(千葉県浦安市)



台風26号による土砂災害(伊豆大島)

被災が甚大化・多様化している中、多くの自治体で最適な復旧工法検討をする人員・技術力が不足している

<手続きのフロー図>



協会だより

令和 8 年度災害復旧促進全国大会の概要をお知らせします。

1. 日 時：令和 8 年11月9日(月)
13時30分～15時00分
(受付開始12時30分)

(注)諸事情により開催できない場合は、協会ホームページ等でお知らせします。

2. 場 所：東京都千代田区平河町 2-7-4
砂防会館別館
シェーンバッハ・サボー 1 階 利根

防災課配席図

R8.10.1 現在（前回掲載はR8.9.1）

今回異動者：

災害分析官 高 橋 35-721		課長補佐 渡 辺 35-722		課長補佐 星 野 35-726		企画専門官 井上(剛) 35-739		防災企画官 服 部 35-702		防災課長 青 野 35-701		企画専門官 小 林 35-712		課長補佐 川原林 35-772		総括災害査定官 内 田 35-703		(北海道・東北・中部) 災害査定官 一 戸 35-717		(近畿・北陸・中部) 災害査定官 きく や 菊 谷 35-716			
企画専門官 中 原 35-801		調査係長 福 田 35-836		計画係長 ふく たに 福 谷 35-729		調整係長 田 代 35-745		企画係長 岩 本 35-742		災害調整係長 中 田 35-737		災害第一係長 浦 川 35-743		総務係長 高 岡 35-733		災害第一係員 井上(紗) 35-748		災害査定官 井上(幸) 35-723		災害査定官 伊 藤 35-719		災害査定官 児玉(光) 35-724	
課長補佐 あい づ 會 津 35-738		法規係長 吉 澤 35-736		法規係 萩 野 35-747		災害監査係長 阿 部 35-746		研修員 田 中 35-731		総務係員 池 田 35-734		予算係長 前 原 35-735		非常勤 丹 野 35-843		予算係長 加 藤 35-735		災害査定官 児玉(和) 35-727		災害査定官 水 戸 35-715		災害査定官 横 山 35-718	
災害対策室		地震防災係 岡 沼 35-825		災害対策係長 松 沢 35-834		改良計画係長 尾 崎 35-776		災害統計係長 海老澤 35-842		災害統計係長 田 村 35-754		災害第二係長 中 山 35-744											
		地震防災係長 松 井 35-835		管理係員 持 田 35-823		改良技術係長 すみ 角 35-775		復旧調整係長 熊 坂 35-741															
		防災企画係長 梶 原 35-833		管理係長 平 野 35-824		基準係長 よし づ 吉 津 35-773		審査係長 松 元 35-753															
課長補佐 米 田 35-832		企画専門官 宮 本 35-822		35-802		課長補佐 す とう 須 藤 35-725		防災政策調整官 岩 井 35-713		災害査定官 牧之内 35-752													

打合せスペース

D

B

C

A

令和 8 年 発生主要異常気象別被害報告

令和 8 年 9 月 30 日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道			5	257,000													5	257,000
青森			[1]	[600,000]					(1)	(1,000,000)							(1)	(1,000,000)
			[2]	[50,000]					[1]	[50,000]							[2]	[650,000]
岩手			140	7,123,000					2	1,050,000							142	8,173,000
			(2)	(20,000)													(2)	(20,000)
宮城			73	2,431,372													73	2,431,372
			[1]	[253,200]					[1]	[253,200]							[1]	[253,200]
秋田			97	3,428,200					1	253,200							98	3,681,400
			[1]	[8,697]							[1]	[35,000]					[1]	[35,000]
山形			9	225,000													50	2,742,000
			75	3,968,600	1	400,000											76	4,368,600
福島			43	1,380,780	1	68,139											44	1,448,919
			[1]	[1,099,000]									[1]	[1,099,000]			[1]	[1,099,000]
茨城			8	220,000													12	1,765,000
			(1)	(15,000)									4	1,545,000			(1)	(15,000)
栃木			68	2,489,100													68	2,489,100
			(1)	(8,000)													(1)	(8,000)
群馬			[1]	[8,697]													[1]	[8,697]
			38	2,425,112													38	2,425,112
埼玉			1	10,900													1	10,900
			<1>	<100,000>													<1>	<100,000>
千葉			(4)	(118,000)													(4)	(118,000)
			[16]	[2,798,233]													[16]	[2,798,233]
神奈川			168	13,091,151							61	2,837,000	6	179,000			235	16,107,151
			[1]	[4,000]									1	30,000			1	30,000
新潟	5	980,000	91	3,831,900	1	170,000	6	285,000							1	2,000	104	5,268,900
富山			(3)	(115,000)													(3)	(115,000)
			[17]	[391,000]													[17]	[391,000]
石川			158	7,508,200	1	100,000											159	7,608,200
			242	10,841,286													242	10,841,286
福井			(1)	(25,000)													(1)	(25,000)
			212	8,810,550													212	8,810,550
山梨			6	350,500	1	150,000											7	500,500
			39	2,893,000							6	131,000					45	3,024,000
岐阜			(3)	(129,628)													(3)	(129,628)
			127	5,801,200													127	5,801,200
静岡									4	35,000	3	275,000	<1>	<45,000>			<1>	<45,000>
			4	300,000									8	420,000			20	1,070,000
愛知			(1)	(3,660)											1	40,000	(2)	(30,387)
			15	278,384											(1)	(26,727)	(2)	(30,387)
三重																	16	305,111
													<1>	<100,000>			<1>	<100,000>
滋賀			30	502,000					1	20,000							(1)	(35,000)
			3	480,000									89	3,151,700			120	3,673,700
京都																	3	480,000
			[1]	[3,475,573]							(2)	(31,000)					(2)	(31,000)
大阪			11	3,934,296							48	1,173,000					48	1,173,000
													[1]	[5,000]			[2]	[3,480,573]
兵庫			35	419,000									2	185,000			13	4,119,296
					[1]	[5,000]									(1)	(19,000)	(1)	(19,000)
奈良			2	140,000													36	438,000
			48	1,004,500	3	455,000					18	1,166,000	2	70,000			[1]	[5,000]
和歌山											15	565,000	11	406,000			25	1,831,000
			2	60,000	1	390,000			1	3,000							74	1,975,500
鳥取			14	558,000													4	453,000
			2	7,700					4	210,000							18	768,000
岡山			(1)	(19,000)							35	574,138					37	581,838
			[1]	[4,500]													(1)	(19,000)
広島			177	3,450,200													[1]	[4,500]
			1	10,000							65	1,371,000	5	34,500			182	3,484,700
山口													<1>	<15,000>			<1>	<15,000>
徳島			2	65,000									[1]	[12,000]			[1]	[12,000]
											15	432,000	44	1,592,500			61	2,089,500
香川			4	68,000							(1)	(8,000)					<4>	<35,000>
			13	153,000							6	79,200	18	210,000			(1)	(8,000)
愛媛											42	1,120,000	8	128,800			28	357,200
			38	1,120,700	1	1,000,000							<3>	<31,000>			63	1,401,800
福岡			65	2,121,284	1	200,000			1	20,400	7	269,000	126	2,626,400			<3>	<31,000>
																	172	5,016,100
佐賀									[1]	[41,000]							67	2,341,684
			1	250,000					1	41,000	79	968,000					[1]	[41,000]
長崎											48	910,100					80	1,009,000
																	49	1,160,100
熊本									<161>	<28,117,000>							<161>	<28,117,000>
									(32)	(4,362,300)							(32)	(4,362,300)
大分									[711]	[35,037,285]							[711]	[35,037,285]
			1	60,000					2,138	151,999,938	320	4,749,189					2,458	156,749,127
宮崎			(1)	(20,000)					1	25,000	167	5,211,025	10	447,000			179	5,743,025
			18	608,000	1	50,000			4	230,000	28	1,096,000	92	2,026,000			(1)	(20,000)
鹿児島			<2>	<200,000>									<4>	<495,000>			<6>	<695,000>
			35	1,273,900	2	6,521,200			2	103,000	159	3,538,500	46	2,095,370			244	13,531,970
沖縄			5	164,671													5	164,671
千葉			(12)	(440,000)													(12)	(440,000)
			[30]	[3,484,000]													[30]	[3,484,000]
静岡			106	9,734,000													106	9,734,000
			1	200,000													1	200,000
名古屋			(2)	(65,000)													(2)	(65,000)
			[1]	[330,000]													[1]	[330,000]
京都			6	655,000													6	655,000
			7	370,000													7	370,000
大阪			[1]	[30,000,000]													[1]	[30,000,000]
			1	30,000,000													1	30,000,000
岡山																	1	39,859
			2	82,000									1	39,859			2	82,000
広島																		

※上段（ ）内書は、公園分、〔 〕内書は、水道・下水道分、< >内書は、港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月 2 回（15日、月末）国土交通省 HP で公表。最新は下記をクリック

<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/river/higaihoukoku.html>